

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況(要約)

1. 17年4月から19年3月の全体的な進捗状況

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化に向けた取組

人材育成を図るため、業界団体等の研修に引き続き参加するとともに、兵庫県立大学と産学連携協定を締結し、地元企業などを対象とした学術講演会や事業所訪問・大学訪問、「ひょうご中小企業技術評価制度」の活用、異業種交流会等を行うなど、地域産業の活性化に向けた取組を行いました。一方、不動産担保に過度に依存しない商品の取扱を開始しました。取引先企業の経営再生・改善支援を図り、要注意先債権等の健全債権化に向けた取組を強化する為に、計画達成状況のチェックや大口先の与信残高管理を行いました。また、中小企業金融の円滑化や顧客保護の観点から、契約条件等について顧客に対して適切かつ十分な説明が行えるよう、研修会・勉強会を実施しました。

2. 経営力の強化に向けた取組

リスクに見合った金利を確保できるよう基準金利の見直しを行いました。また、リスク管理の研修会・勉強会を実施するとともに、不動産担保システムの更改やパーゼルⅡに対応するため諸施策を行いました。法令等遵守態勢の強化については法務課を新設するとともに、各店舗に配置したコンプライアンス担当者を中心に、部店内での研修・勉強会を実施し、統括部署においては階層ごとの研修を継続して行いました。また、コンプライアンス担当者からの定期的報告を理事会へ報告しました。なお、個人情報保護等の管理態勢等について外部コンサルタント会社の検証を受けるとともに「集中管理課」を新設し約定書の一元管理を行うほか、庫内研修等を通じて情報管理の周知徹底を図りました。ITの戦略的活用を図るため、次期情報系システムの開発と導入、個人・法人インターネットバンキングを推進して顧客サービスの向上を図りました。

3. 地域の利用者の利便性向上に向けた取組

地域貢献に関する情報開示についてディスクロージャー誌とホームページにて行いました。また、地域の利用者の満足度を重視した取組を行うため、平成17年4月より「顧客質問カード」を活用し、利用者からの要望や質問事項を聴取して当金庫の業務運営・経営面に反映させるとともに、必要な事項については公表することとしています。

2. 計画の達成状況

上記のとおり具体的施策をスケジュールに基づいて推進した結果、概ね計画は達成できたと認識しています。

3. 計画の達成状況に対する分析・評価及び今後の課題

今後も事業再生・中小企業金融の円滑化に向けた取組を行い、地域の利用者の利便性向上を目指すとともに、当庫の健全性確保・収益性向上等に向けた取組を行っていきます。

4・アクションプログラムに基づく個別項目の推進状況

項目	具体的な取組	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月	
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化						
(1) 創業・新事業支援機能等の強化						
①融資審査体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・業界団体が実施する「企業再生支援スキル」、「目利き力養成」研修に参加する ・庫内研修の実施 ・審査部トレーナー 	<ul style="list-style-type: none"> ・業界団体が実施する「企業再生支援スキル」「目利き力養成」等の研修に参加する ・庫内研修の実施 ・営業店融資担当者・融資専門者を対象に審査部トレーナー実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・業界団体が実施する「企業再生支援スキル」「目利き力養成」等の研修に参加する ・庫内研修の実施 ・営業店融資担当者・融資専門者を対象に審査部トレーナー実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・兵信協「企業再生支援講座」へ派遣(9名) ・融資問題研究会「事業評価手法」勉強会に参加 ・兵信協「目利き力養成講座」へ派遣(9名) ・全信協「企業再生支援講座」派遣(2名) ・全信協「目利き力養成講座」派遣(6名) ・融資担当者15名、融資専門者16名を対象にトレーナー研修を実施 ・支店長、融資担当役員を対象とした自己査定、企業信用格付等の研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・全信協「企業再生支援講座」へ派遣(1名) ・兵信協「企業再生支援講座」へ派遣(3名) ・兵信協「目利き力養成講座」へ派遣(3名) ・5名を対象にトレーナー研修を実施 	
②産官学の更なる連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・地公体、商工会議所とのタイアップ検討 ・兵庫県立大学との産学連携を通し、企業の開発支援を行う ・産業クラスターサポート会議の積極的利用 ・中小企業支援センターの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・地公体、商工会議所とのタイアップ検討 ・兵庫県立大学との産学連携協力を推進 ・産業クラスターサポート会議の積極的利用 ・中小企業支援センターの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・地公体、商工会議所とのタイアップ検討 ・兵庫県立大学との産学連携協力を推進 ・産業クラスターサポート会議の積極的利用 ・中小企業支援センターの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・地公体・商工会議所・商工会とのタイアップについて検討を実施 ・兵庫県立大学と産学連携協定を平成17年5月30日に提携 ・兵庫県立大学担当者同行による事業所訪問(7先) ・兵庫県立大学を訪問し、技術相談を実施(19先) ・姫路商工会議所を訪問し情報交換を実施 ・山崎町商工会を訪問し情報交換を実施 ・近畿経産局「技術評価事業説明会」に参加 ・ひょうご産業活性化センター「ひょうご中小企業技術評価制度」説明会に参加 ・「ひょうご中小企業技術評価制度」の研究・検討を実施 ・山崎町商工会と協調し県立大学との技術相談を実施 ・しそ産学官連携記念講演会を開催(兵庫県立大学・宍粟市・宍粟市内商工会・西兵庫信用金庫主催) ・しそ産学連携連絡会議に参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県立大学担当者同行による事業所訪問(1先)の実施 ・しそ産学連携連絡会議に参加 	
③地域におけるベンチャー企業向け業務に係る外部機関との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政策投資銀行、中小企業金融公庫との情報交換および活用 ・信金キャピタル㈱の有効活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政策投資銀行、中小企業金融公庫との情報交換および活用 ・信金キャピタル㈱の有効活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政策投資銀行、中小企業金融公庫との情報交換および活用 ・信金キャピタル㈱の有効活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工中金と「兵庫県地域金融支援保証制度」について協議を実施 ・中小公庫主催の「融資制度と事業再生手法」勉強会に参加 ・日本政策投資銀行主催の「新たな取組み説明会」に参加 ・信金キャピタル主催の「近畿地区M&A業務情報交換会」に参加 ・日本政策投資銀行訪問し情報交換の実施 ・日本政策投資銀行主催の「ベンチャー企業向け融資手法の説明会」に参加 ・近畿財務局主催の「地域密着型金融に関するシンポジウム」に参加 ・商工中金主催の「日本版LTP金融スキーム」勉強会に参加 ・ひょうご21世紀産業創造戦略関連公募説明会に参加 ・新連携事業支援金融機関連絡会議に参加 ・「中小企業ものづくり基盤」説明会に参加 ・近畿経済産業局主催の「地域中小企業応援ファンド」説明会に参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政策投資銀行主催の「新たな取組み説明会」に参加 ・信金キャピタル主催の「近畿地区M&A業務情報交換会」に参加 ・近畿経済産業局主催の「地域中小企業応援ファンド説明会」に参加 ・近畿財務局主催の「地域密着型金融に関するシンポジウム」に参加 ・兵庫県主催の「ひょうご21世紀産業創造戦略関連公募説明会」に参加した 	

項 目	具体的な取組	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～19年3月		
				18年10月～19年3月		
(2)取引先企業に対する経営相談、支援機能の強化						
①中小企業に対するコンサルティング機能、情報提供機能の一層強化	<ul style="list-style-type: none"> ・地元商工会議所・商工会との連携強化 ・兵庫県立大学産学連携センターの有効活用 ・異業種交流会の開催による経営情報、ビジネスマッチングを行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元商工会議所・商工会との連携強化 ・兵庫県立大学産学連携センターの有効活用 ・異業種交流会の開催 ・産学連携に向けた講演会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元商工会議所・商工会との連携強化 ・兵庫県立大学産学連携センターの有効活用 ・異業種交流会の開催 ・産学連携に向けた講演会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・姫路商工会議所を訪問し情報交換を実施 ・兵庫県立大学担当者同行により事業所訪問（7先） ・兵庫県立大学へ訪問し、技術相談を実施（19先） ・山崎町商工会を訪問し情報交換を実施 ・異業種交流会を開催 ・産学連携に向け兵庫県立大学教授を招き説明会を実施 ・山崎町商工会と協調し県立大学との技術相談を実施 ・「ひょうご中小企業技術評価制度」の活用先の検討・選定 ・「ひょうご中小企業技術評価制度」の活用6先 ・しそ産学官連携記念講演会を開催（兵庫県立大学・宍粟市・宍粟市内商工会・西兵庫信用金庫主催） ・にしんクラブ講演会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県立大学担当者同行による事業所訪問（1先）を実施 ・「ひょうご中小企業技術評価制度」の活用先の検討 ・異業種交流会を開催 ・にしんクラブ講演会を開催 	
②要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組み強化、及び実績の公表	<ul style="list-style-type: none"> ・要注意先から支援先を50先選定しランクアップ20先を目指す ・キャッシュフローのモニタリング強化による不良債権の新規発生防止 ・大口先の業況管理、与信残高管理 ・ホームページ上で経営改善支援状況、ランクアップ先数公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象先の訪問、経営支援先進捗管理表による進捗管理 ・大口管理先の与信残高管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象先の訪問、経営支援先進捗管理表による進捗管理 ・大口管理先の与信残高管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象先を訪問（のべ465先）し経営改善支援を実施 ・大口管理先の与信残高管理を実施 ・支援先の再選定を行い支援先の追加 ・大口貸出先の業況管理についての説明会開催 ・信用格付時における定性要因分析手法の研究の為、日本公認会計士協会主催の「非財務情報の評価チェックリスト説明会」に参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象先を訪問（のべ148先）し経営改善支援を実施 ・信用格付時における定性要因分析手法の研究の為、日本公認会計士協会主催の「非財務情報の評価チェックリスト説明会」に参加 ・大口管理先の与信残高管理を実施 	
(3)事業再生に向けた積極的取組み						
	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援センターと連携し、活用を検討する ・多様な事業再生手法が活用できないか検討する為、各種の研修会に参加する（DES、DDS、事業再生ファンド） ・DIPファイナンスの活用について検討する ・再生支援事例があれば、再生ノウハウを開示し、ノウハウを業界団体へ提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援センターと情報交換し、活用を検討 ・多様な事業再生手法が活用できないか、検討する為、各種の研修会に参加する（DES、DDS、事業再生ファンド） ・DIPファイナンスの活用検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援センターと情報交換し、活用を検討 ・多様な事業再生手法が活用できないか、検討する為、各種の研修会に参加する（DES、DDS、事業再生ファンド） ・DIPファイナンスの活用検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業再生手法の活用について検討を実施 ・近信協主催の「事業再生中小企業金融円滑化に関する勉強会」に参加 ・中小企業支援センター訪問し、創業・新事業支援に関する情報交換を実施 ・兵庫県中小企業再生支援協議会主催の「地域中小企業再生ファンド勉強会」に参加 ・中小企業基盤整備機構主催の「地域中小企業再生ファンド説明会」へ出席 ・信金中央金庫主催の「ABLの具体的検討に向けての勉強会」へ出席 ・兵庫県信用保証協会主催の「事業再生担当者勉強会」へ出席 ・信金中央金庫「設備担保信用補充制度（しんきんMEポ-ト）」を導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業基盤整備機構主催の「地域中小企業再生ファンド説明会」へ出席 ・信金中央金庫主催の「ABLの具体的検討に向けての勉強会」へ出席 ・兵庫県信用保証協会主催の「事業再生担当者勉強会」へ出席 ・信金中央金庫「設備担保信用補充制度（しんきんMEポ-ト）」を導入 	

項目	具体的な取組	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月	
(4)担保・保証に過度に依存しない融資の推進等						
①担保・保証に過度に依存しない融資の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・スコアリングモデルを活用した融資推進 ・ローンレビューの徹底 ・包括根保証の見直しと実務運用の徹底（庫内研修） 	<ul style="list-style-type: none"> ・スコアリングモデル活用の検討 ・包括根保証見直しにかかる研修の実施 ・個人事業先へのスコアリングの拡張検討 ・ローンレビュー方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産担保以外の担保導入の検討 ・ローンレビュー方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・民法改正に伴う保証契約の勉強会を実施 ・「兵庫県地域金融支援保証」取扱要領を制定し取扱を開始 ・にしん事業融資「スーパーじんそく」を導入 ・個人事業先へのスコアリングの検討を実施 ・兵庫県信用保証協会提携「じんそく」の改定を実施 ・小規模事業者向融資「クイックミニ」を導入 ・にしん事業融資「にしんビジネスクイックローン」を導入 ・「ひょうごものづくり基盤技術」の説明会に参加 ・にしんビジネスクイックローン（個人事業主向）の取扱を開始 ・信金中央金庫「設備担保信用補充制度（しんきんMEサポート）」を導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者向融資「クイックミニ」の2回目取扱を開始 ・にしんビジネスクイックローン（個人事業主向）の取扱を開始 ・信金中央金庫「設備担保信用補充制度（しんきんMEサポート）」を導入 	
②中小企業の資金調達手法の多様化等 ・研修等への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・研修・勉強会等への積極参加 ・財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資の推進の為、TKCとの連携を強化し、商品の開発を検討する ・業界内での情報交換 ・信金中央金庫、政府系金融機関等との連携 ・売掛債権担保融資、私募債の取組み強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・売掛債権担保融資、私募債の取組み推進 ・TKCと連携し、商品開発の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・売掛債権担保融資、私募債の取組み推進 ・TKCと連携し、商品開発の検討 ・ノンリコースローン、ローン担保証券等新しい融資手法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資の推進の為に、TKC兵庫姫路支部と勉強会を実施（42名参加） ・売掛債権担保融資（126件）を推進 ・兵庫県信用保証協会主催の勉強会に参加 ・「コベナンツ融資」勉強会に参加 ・シンジケートローン勉強会に参加 ・中小企業基盤整備機構主催の「地域中小企業再生ファンド説明会」へ出席 ・信金中央金庫主催の「ABLの具体的検討に向けての勉強会」へ出席 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業基盤整備機構主催の「地域中小企業再生ファンド説明会」へ出席 ・信金中央金庫主催の「ABLの具体的検討に向けての勉強会」へ出席 ・売掛債権担保融資（4件）を推進 	
(5)顧客への説明態勢整備、相談苦情処理機能の強化、顧客説明マニュアル等内部規程の整備						
	<ul style="list-style-type: none"> ・営業店における実効性確保のためのマニュアル・チェックリスト等の作成と整備 ・実効性向上のための研修会・勉強会の実施 ・説明態勢強化に向けた申込書、契約書等の改訂 ・苦情等実例を分析し、庫内LANにて情報の共有化 	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客説明マニュアル、説明チェックリスト等の充実 ・実効性確保のための研修会・勉強会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・説明チェックリスト、説明補足資料等の充実 ・説明態勢強化に向けた申込書、契約書等の改訂 ・庫内LANにて苦情等実例の還元 	<ul style="list-style-type: none"> ・説明責任及び改正民法勉強会を実施 ・変動金利の特約書、申込書（稟議書）、抵当権設定契約書等の改訂を実施 ・個人年金商品説明・コンプライアンス研修を実施 ・生保関係商品説明・コンプライアンス研修を実施 ・部店長会等で苦情事例と対応について説明し、再発防止に努力 ・投資委託商品説明・コンプライアンス研修及び取扱についての説明会を実施 ・顧客説明態勢、優越的地位の濫用禁止等の勉強会を実施 ・優越的地位の濫用の禁止、濫用誤認防止についてのチェックリスト作成 ・苦情実例について渉外担当者会議にて報告 ・生命保険会社より講師を招き、個人年金募集にかかわる研修を開催 ・部店長会・渉外担当役員対象に、保険事務取扱についての勉強会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客説明態勢、優越的地位の濫用禁止等の勉強会を実施 ・生命保険会社より講師を招き、個人年金募集にかかわる研修を開催 ・苦情実例について部店長会・渉外担当者会議にて報告 ・部店長会・渉外担当役員対象に、保険事務取扱についての勉強会を開催 	

項目	具体的な取組	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月	
(6)人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・全信協、近信協、兵信協、教育機関主催の研修へ参加 ・外部講師招聘による庫内研修の開催(法人融資渉外・FP技能士・融資事業所開拓推進等) ・融資アナリスト養成、法人渉外プロ養成等の通信講座の受講 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資事業所開拓推進研修、法人融資渉外研修の開催、及びFP研修の開催、FP2級技能士資格試験受験 ・全信協・近信協・兵信協研修へ参加 ・融資アナリスト養成、法人渉外プロ養成等の通信講座の受講 ・SCA(シニアクレジットアナリスト)1、2次試験受験 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資事業所開拓推進研修、法人融資渉外研修の開催、及びFP研修の開催、FP2級技能士資格試験受験 ・全信協・近信協・兵信協研修へ参加 ・融資アナリスト養成、法人渉外プロ養成等の通信講座の受講 ・SCA(シニアクレジットアナリスト)1、2次試験受験 	<ul style="list-style-type: none"> ・兵信協「企業再生支援講座」へ派遣(9名) ・兵信協「目利き力養成講座」へ派遣(9名) ・全信協「企業再生支援講座」へ派遣(2名) ・全信協「目利き力養成講座」へ派遣(6名) ・全信協「CS・顧客利便性向上研究会」へ派遣(1名) ・全信協「総合リスク管理講座」へ派遣(1名) ・兵信協「リスク管理講座」へ派遣(1名) ・全信協「融資担当者のための金融法務セミナー」へ派遣(1名) ・全信協「会社法・改正商法集中セミナー」へ派遣(1名) ・兵庫県信用保証協会「信用保証業務基礎講座」へ派遣(17名) ・融資事業所開拓推進研修を3回開催 ・通信講座の「融資アナリスト養成講座」「法人渉外プロ養成講座」「法人融資基本講座」「法人融資渉外基本講座開講」開講 ・融資渉外研修を2回開催 ・融資アナリスト試験受験(25名) ・外部講師を招聘し、「財務分析研修」を開催(23名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全信協「企業再生支援講座」へ派遣(1名) ・兵信協「企業再生支援講座」へ派遣(3名) ・兵信協「目利き力養成講座」へ派遣(3名) ・兵庫県信用保証協会「信用保証業務基礎講座」へ派遣(5名) ・外部講師を招聘し、「財務分析研修」を開催(23名) 	

項目	具体的な取組	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～19年3月		
				18年10月～19年3月		
2. 経営力の強化						
(1) リスク管理態勢の充実						
	<ul style="list-style-type: none"> ・パーゼルⅡ対応委員会組織の立上げと運営 ・担保評価基準、担保評価に係る規程・要領の見直し検討 ・「金融検査マニュアル」等の変更点を規程類に盛り込む ・自己査定担当者研修・勉強会を実施 ・適切な自己査定及び償却・引当の検証 ・リスク管理の高度化を図る為、研修会の実施 ・ディスクロージャー誌、ホームページの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報開示（ディスクロージャー誌）の実施 ・リスク管理研修会実施（8月） ・パーゼルⅡ委員会組織を立上げ ・担保評価基準、担保評価に係る規程・要領の見直しを検討 ・自己査定、償却・引当関係の規程類見直しを検討 ・自己査定研修・勉強会を実施 ・適切な自己査定及び償却・引当の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報開示（ディスクロージャー誌）の実施 ・リスク管理研修会実施 ・パーゼルⅡ委員会組織の運営 ・担保評価基準、担保評価に係る規程・要領の見直しを検討 ・自己査定、償却・引当関係の規程類見直しを検討 ・自己査定研修・勉強会を実施 ・適切な自己査定及び償却・引当の検証 ・パーゼルⅡの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・パーゼルⅡ対応の委員会組織を立上げ、制度の研究、データの未整備・不備事項等について検討を実施 ・信金中金による「統合リスク管理勉強会」を開催 ・監査法人 トーマツによる「リスク管理説明会」を開催 ・野村證券による新B I S規制勉強会を開催 ・三菱UFJ証券による新B I S規制勉強会を開催 ・信金中金による有価証券ポートフォリオ研修会を開催 ・野村証券主催の新B I S対応セミナーに参加 ・信金中金の協力によりリスク管理支援研修会を開催 ・日興コーディアル証券主催のアウトライヤー実践セミナーに参加 ・日本銀行神戸支店主催の金融高度化セミナーに参加 ・野村証券主催のパーゼルⅡ対応勉強会に参加 ・共同事務センター主催のALM情報交換会参加 ・共同事務センター主催のパーゼルⅡ対応システム概要説明会に参加 ・データの精度を高めるため、融資コード等のデータ整備を実施 ・自己査定担当者への研修会を開催 ・金融検査・日銀審査等についての勉強会開催（部店長対象） ・不動産担保評価の見直しを実施 ・支店長・融資担当役員対象とした自己査定勉強会を実施 ・ディスクロージャー誌の発行 ・ホームページの見直し ・統合リスク管理規程の改正を実施 ・不動産担保評価システム更改に併せ抵当権データ精度向上に着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・パーゼルⅡ対応委員会にて、制度の研究、データの未整備・不備事項等について検討を実施 ・信金中金の協力によりリスク管理支援研修会を開催 ・日興コーディアル証券主催のアウトライヤー実践セミナーに参加 ・日本銀行神戸支店主催の金融高度化セミナーに参加 ・野村証券主催のパーゼルⅡ対応勉強会に参加 ・融資担当役員対象とした自己査定勉強会を実施 ・不動産担保評価システム更改に併せ抵当権データ精度向上に着手 	
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上						
	<ul style="list-style-type: none"> ・個人事業主財務データ入力方法の検討・実施 ・プライシングの検討（毎年基準金利の見直し） ・業界団体の信用リスクデータベースの活用を検討 ・独立採算後利益の配賦項目を検討 ・管理会計導入の検討の為、監査法人・業界団体の研修会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・基準金利の見直し ・業界団体の信用リスクデータベースについて検討 ・個人事業主の財務データ入力検討・実施 ・基準金利見直しのデータを収集 ・独立採算後利益の配賦項目検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・基準金利の見直し ・業界団体の信用リスクデータベースを活用するよう検討 ・監査法人・業界団体による管理会計研修会開催 ・基準金利見直しのデータを収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・基準金利の見直しを実施 ・個人事業主の財務データ入力を実施 ・業界団体の信用リスクデータベースについて説明会に参加 ・営業店収益の効率性分析（ROE・ROA他）を実施 ・減損会計の営業店配賦利益の内容について監査法人と協議を実施 ・減損会計の基礎となる営業店損益を試算 ・減損会計に係る営業店独立採算を算出 ・17年度決算の独立採算後利益算出と修正検討を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人事業主の財務データ入力を実施 	

項目	具体的な取組	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月	
(3)ガバナンスの強化						
	<ul style="list-style-type: none"> ・業界団体の開示方針を参考に半期開示の充実 ・総代会の機能強化について、会員の意見を反映させる等の形で行う ・窓口での「顧客質問カード」及び会員に対するアンケートを実施し、総代会に反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・「顧客質問カード」に基づき可能な事項の対応 ・半期開示について、検討し、開示を行う ・会員に対するアンケートを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・業界団体の検討結果、アンケート集計結果を考慮し、会員の意見を反映させる等総代会の機能強化 ・半期開示について検討し、開示を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・業界団体の開示方針を検討 ・半期開示ディスクロージャー誌による半期開示の実施 ・会員に対するアンケート項目の検討を行い実施 ・アンケート結果に基づき、改善事項の指導徹底を行い、アンケート結果をホームページへ公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・半期開示ディスクロージャー誌による半期開示の実施 (業界団体の開示方針を参考に業務純益・経常利益を新たに開示) ・会員に対するアンケート項目の検討を行い実施 	
(4)法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化						
①営業店に対する法令等遵守状況の点検強化等	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス定期報告の実施及び報告 ・コンプライアンス研修計画表を策定、実施、報告 ・階層別の研修実施 ・法令遵守等状況の点検強化について、監査部門にて検討 ・コンプライアンス専担部署の設置について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス担当者会議の開催 ・階層別コンプライアンス研修の開催・コンプライアンスに係る定期報告(四半期毎)の取りまとめ、理事会報告 ・法令遵守等状況の点検強化について、監査部門にて検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス担当者会議の開催 ・階層別コンプライアンス研修の開催・コンプライアンスに係る定期報告(四半期毎)の取りまとめ、理事会報告 ・監査部門にて法令遵守等状況の点検強化 ・コンプライアンス専担部署の設置について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・法務課を新設 ・コンプライアンス担当者会議を四半期毎に開催 ・コンプライアンス研修計画を策定 ・階層別のコンプライアンス研修を実施 ・営業店臨店によるコンプライアンスチェックを実施 ・営業店監査項目チェックシートを改訂し、それに基づき監査を実施 ・個人情報の管理態勢に係る特別監査チェックシートを制定 ・営業店特別監査臨店(15カ店)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス担当者会議を四半期毎に開催 ・階層別のコンプライアンス研修を実施 ・営業店臨店によるコンプライアンスチェックを実施 	
②適切な顧客情報の管理・取扱の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客情報管理態勢の強化の為、コンサルティング会社と提携し態勢整備に努める ・管理態勢及び個人データの見直し、運用状況及び個人データ管理状況の検証 ・顧客情報管理について個人情報保護担当者の研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理態勢の見直し開始 ・個人データの見直し開始 ・コンサルティング開始 ・管理態勢の運用状況の検証 ・個人データ管理状況の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理態勢の運用状況の検証 ・個人データ管理状況の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護法に伴う個人データの一点検を実施 ・業務監査部による個人情報保護法に関する特別監査を実施 ・業務監査部による個人情報保護に関する監査を実施 ・コンサルティングを導入 ・集中管理課を新設 ・関連規程等の改正を実施 ・個人情報保護法関連研修会を実施 ・個人情報保護に関する店内検査を実施 ・個人情報管理に関する研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護法関連研修会を実施 	
(5)ITの戦略的活用						
	<ul style="list-style-type: none"> ・次期情報系システムの導入及び、研修の実施 ・「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」の安全管理措置の実施 ・EBを推進し、顧客サービスの向上に努める ・SDBの有効活用検討及び個人事業主の内部格付けの活用検討 ・電子稟議システムの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期情報系システムの導入 ・技術的安全管理措置の取組み実施 ・業界団体の信用リスクデータベースの有効活用を検討 ・EBの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期情報系システム活用のための研修を実施する ・業界団体の信用リスクデータベースを有効活用 ・自動審査システム、電子稟議システムについて検討 ・EBの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人IB・法人IBを積極的に推進 ・現行システムから新システムへ切替を行い、新システムの説明会を実施 ・統合ネットワークの運用を開始 ・オンラインコミュニケーションサーバを設置 ・セキュリティシステムの運用を開始 ・ICキャッシュカードの公開鍵を取得 ・個人事業主の財務データ入力を実施 ・事業主の内部格付けの活用について検討 ・SDBの有効活用の為に個別相談会に参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインコミュニケーションサーバを設置 ・個人事業主の財務データ入力を実施 	
(6)協同組織中央機関の機能強化						
	<ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理研修の開催 ・保有有価証券分析研修の開催 ・コンプライアンス研修の開催 ・経営分析研修の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理研修の開催 ・保有有価証券分析研修の開催 ・コンプライアンス研修の開催 ・経営分析研修の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理研修の開催 ・保有有価証券分析研修の開催 ・コンプライアンス研修の開催 ・経営分析研修の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託研修会を実施 ・統合リスク管理勉強会を実施 ・有価証券ポートフォリオ分析研修会を実施 ・コンプライアンス研修(役員・部店長対象)を実施 ・統合リスク管理の導入についての研修会を実施 ・信用金庫の経営課題について研修会を実施 ・信金中金の協力によりリスク管理支援研修会を開催 ・信金中金主催によるVar算出ソフト操作研修に参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・信金中金の協力よりリスク管理支援研修会を開催 ・信金中金主催によるVar算出ソフト操作研修に参加 	

項 目	具体的な取組	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月	
3. 地域の利用者の利便性向上						
(1) 地域貢献に関する情報開示						
	<ul style="list-style-type: none"> ・ディスクロージャー媒体の開示項目・内容について検討する ・ホームページ上に掲載している「Q&A」について、内容を見直し、充実を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献の内容についてディスクロージャー誌で開示する ・ホームページ上に掲載している「Q&A」の内容を充実させる 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献の内容についてディスクロージャー誌で開示する ・ホームページ上に掲載している「Q&A」の内容を充実させる 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献の内容についてディスクロージャー誌で開示を ・ホームページ上の「Q&A」について、内容を更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・半期開示ディスクロージャー誌による半期開示の実施 (業界団体の開示方針を参考に業務純益・経常利益を新たに開示) 	
(3) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立						
	<ul style="list-style-type: none"> ・「顧客質問カード」をとりまとめ、営業店へフィードバック ・利用者満足度アンケートを行い、分析の上改善策を検討 ・改善事項についてホームページ等で公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・「顧客質問カード」毎月実施 ・満足度アンケート実施し、改善策を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・「顧客質問カード」毎月実施 ・お客様からの声を生かした改善事項について6月までに公表 ・満足度アンケート実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客利用者満足度アンケートを実施 ・顧客質問カードを取りまとめ、営業店へフィードバックし、一部はホームページの「Q&A」に掲載 ・顧客利便性向上研修会参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客質問カードを取りまとめ、営業店へフィードバックを実施 	
(4) 地域再生推進のための各種施策との連携等						
	<ul style="list-style-type: none"> ・宍粟市における創業支援の検討 ・宍粟市と兵庫県立大学の連携橋渡し及び地元商工会議所、商工会とのタイアップ ・兵庫県立大学による講演会の実施 ・兵庫県立大学担当者同行による地域企業への訪問 ・業界団体から講師を招いてPFI等の支援研修を地公体と共同で行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県立大学担当者同行による地域企業への訪問 ・新市（宍粟市）における創業支援の検討 ・兵庫県立大学による講演会の実施 ・PFI等の支援研修の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・新市（宍粟市）における創業支援の検討 ・兵庫県立大学による講演会の実施 ・技術開発案件の発掘 	<ul style="list-style-type: none"> ・宍粟市経営事業化評価委員会に参加 ・兵庫県立大学と産学連携協定を締結 ・兵庫県立大学担当者同行による事業所訪問（7先） ・産学連携に向け兵庫県立大学教授を招き説明会の実施 ・兵庫県立大学教授による学術講演会を実施 ・兵庫県立大学へ訪問し、技術相談を実施（19先） ・山崎町商工会と協調し県立大学との技術相談を実施 ・兵庫県立大学による講演会の実施 ・技術開発案件の発掘 ・信金中央金庫によるPFI等の説明会開催（宍粟市幹部・西兵庫信用金庫対象） ・しそ産学官連携記念講演会を開催（兵庫県立大学・宍粟市・宍粟市内商工会・西兵庫信用金庫主催） ・兵庫県立大学主催の「産学連携記念フォーラム」に参加 ・しそ産学連携連絡会に参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県立大学担当者同行による事業所訪問（1先）を実施 ・しそ産学連携連絡会に参加 ・兵庫県立大学主催の「産学連携記念フォーラム」に参加 	
4. 進捗状況の公表						
	<ul style="list-style-type: none"> ・半期終了後1ヶ月以内に公表を行う ・開示項目・内容について検討を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・半期終了後1ヶ月以内に公表を行う ・開示項目・内容について検討を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・半期終了後1ヶ月以内に公表を行う ・開示項目・内容について検討を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・10月末に上半期の内容をホームページで公表 ・4月末に下半期の内容をホームページで公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・10月末に平成18年上期の内容をホームページで公表 	

経営改善支援の取組み実績(信用金庫用)

信用金庫名 西兵庫信用金庫

【17～18年度(17年4月～19年3月)】

(単位:先数)

	期初債務者数	うち			
		経営改善支援取組み先 α	α のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β	α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 γ	
正常先	3,536	6		2	
要注意先	うちその他要注意先	237	49	15	26
	うち要管理先	13	1	1	0
破綻懸念先	48	2	2	0	
実質破綻先	38	1	1	0	
破綻先	36	0	0	0	
合計	3,908	59	19	28	

- 注) ・期初債務者数及び債務者区分は17年4月初時点で整理。
 ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。
 ・ β には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。
 なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α に含めるものの β に含めない。
 ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は β に含める。
 ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理すること。
 ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
 ・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
 ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上のこと。

経営改善支援の取組み実績(信用金庫用)

信用金庫名 西兵庫信用金庫

【18年度(18年4月～19年3月)】

(単位:先数)

	期初債務者数	うち			
		経営改善支援取組み先 α	α のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β	α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 γ	
正常先	3,481	2		1	
要注意先	うちその他要注意先	236	42	12	28
	うち要管理先	12	1	1	0
破綻懸念先	63	5	2	3	
実質破綻先	31	0	0	0	
破綻先	42	0	0	0	
合計	3,865	50	15	32	

- 注) ・期初債務者数及び債務者区分は18年4月初時点で整理。
 ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。
 ・ β には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。
 なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α に含めるものの β に含めない。
 ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は β に含める。
 ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理すること。
 ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
 ・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
 ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上のこと。

公表数値目標の達成状況(17年4月～19年3月)

信用金庫名 西兵庫信用金庫

公表数値目標の内容	公表数値目標 (注2)(注3)	実績	評価	「推進計画の進捗状況(17～18年度)」において達成状況を公表(予定を含む)している公表数値目標(注5)	備考 (注2)(注3)
	19年3月末 (17～18年度中) 目標	19年3月末 (17～18年度中) 実績	19年3月末時点での目標に対する達成状況の評価(注4)		
支援先ランクアップさせる	20先	19先	②	○	
総資産基礎業務純益率(ROA)	0.6%以上	0.67	①	○	
基礎業務粗利益経費率(OHR)	64.0%程度	61.02	①	○	
自己資本比率	15.0%程度	15.82	①	○	

(注1)本表の数値の記載に当たっては、数値の単位(百万円、億円、件、箇所等)も含めて記載すること。また、単位は公表数値目標の単位に統一して記載すること。

(注2)「公表数値目標」とは、「地域密着型金融推進計画」(以下「推進計画」)において公表した数値目標をいう。

公表数値目標について追加、見直し等を行っている場合は、追加、見直し等の数値を記載すること。また、公表数値目標について追加、見直し等を行っている場合は、その旨「備考」欄に記載すること。

(注3)「公表数値目標」「実績」欄には、原則、19年3月末(17～18年度)[2年間]の公表数値目標及び実績を記載することとするが、[2年間]の公表数値目標を設定しておらず、各年度毎の公表数値目標のみを設定している等の場合は、その期間にかかわらず、19年3月末の目標等を記載すること。なお、その場合には当該目標等を「備考」欄に記載すること。

(注4)「19年3月末時点での目標に対する達成状況の評価」については、

i 「19年3月末(17～18年度中)[2年間]の公表数値目標を設けている場合

「目標を上回り達成」の場合は「①」を記載、「目標を概ね達成」の場合は「②」を記載、「目標の達成には至らなかった」場合には「③」を記載すること。

ii 「19年3月末(17～18年度中)[2年間]の公表数値目標を設けていない場合

各年度毎の公表数値目標等について、上記 i に準じ、計画期間(17～18年度)の達成状況を評価、記載すること。

(注5)「『推進計画の進捗状況(17～18年度)』において達成状況を公表(予定を含む)している公表数値目標」については、本報告期限の5月15日時点で、達成状況の公表(予定を含む)を行っているものに「○」を付すこと。